

- 米企業の7-9月期決算は、S&P500種指数採用企業の増益率が前年同期比26.3%と、10月1日時点推計の同21.6%から上方修正。決算発表済み企業の79%で市場予想を上回っており、良好な内容。
- 同指数の予想PERは16.6倍と、過去5年間平均の17.5倍を下回る水準であり、バリュエーションに過熱感はみられず。良好な企業業績と割高感の後退から、今後の米国株の持ち直しが期待される。

米主要企業の7-9月期決算は上方修正が進む

米国の企業決算が好調です。

米主要企業の7-9月期決算は、S&P500種指数採用企業の増益率が26.3%（前年同期比、10月30日現在、リフィニティブの集計。）と推計されており、コミュニケーション・サービスや一般消費財、情報技術セクターを中心に、10月1日時点の推計である21.6%から上方修正されています。また、決算発表済み企業の79%で収益が市場予想を上回っており、良好な内容といえます。

米国株下落ピッチの速さには行き過ぎた面も

こうした増益率の上方修正に逆行するかのよう、10月の米国株は大幅に下落しました。

月前半は活発なビジネス環境や労働市場を背景に米金利上昇が加速するとの懸念が高まり株価下落要因とされましたが、月後半は一転し貿易摩擦拡大に伴う米国や中国経済の減速懸念が市場の足を引っ張りました。

しかし、足もとの米金利上昇には一服感があるほか、7-9月期の実質国内総生産（GDP）成長率など、米中両国の経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）が直ちに变調をきたす気配はみられないことから、米国株下落は偏った資産配分を調整する動きと捉えることが可能であり、下落ピッチの速さには行き過ぎた面があると思われます。

バリュエーションに過熱感はみられず

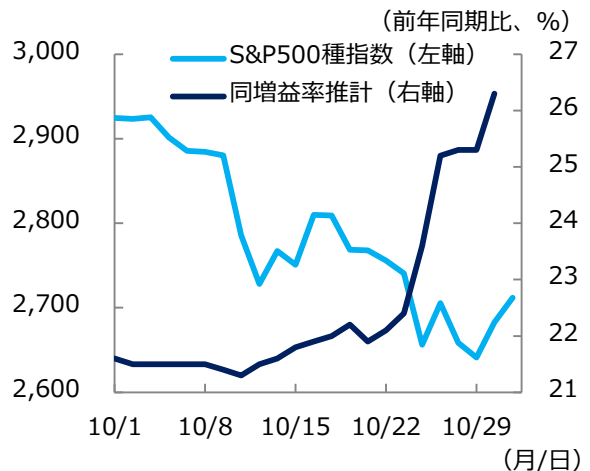
株価指標に目を向けると、10月31日現在でS&P500種指数の予想株価収益率（PER）は16.6倍と、同指数が終値ベースで過去最高値を付けた9月20日の18.1倍から低下しました。これは過去5年間の平均である17.5倍を下回る水準であり、バリュエーション（株式評価の尺度）に過熱感はみられません。

こうした良好な企業業績と割高感の後退から、今後の米国株の持ち直しが期待されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

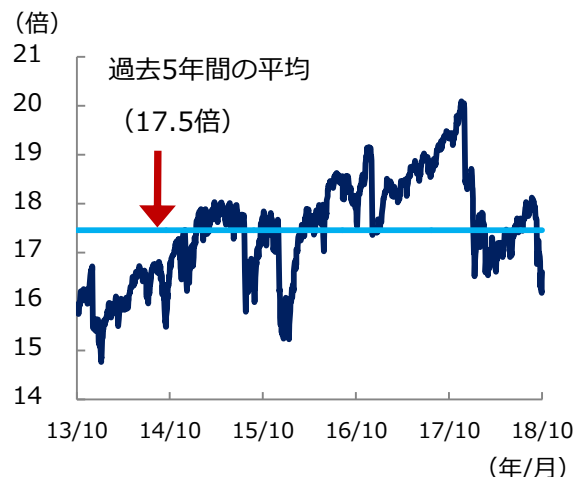
S&P500種指数と業績推計の推移



※期間：2018年10月1日～2018年10月31日（日次）
増益率推計は2018年7-9月期について、10月30日まで

出所：リフィニティブのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

S&P500種指数 予想PERの推移



※期間：2013年10月31日～2018年10月31日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスがアセットマネジメントOne株式会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。